

# jdzb echo

## ベルリン日独センター設立25周年に寄せて

フォルカー・シュタンツェル (Dr. Volker Stanzel) 駐日ドイツ連邦共和国大使

25年前、私が在日ドイツ大使館での3年の任務を終え離日する直前、ベルリン日独センター設立に向けた日独政府間協議が妥結しました。設立のための合意書に署名され、本事業の発案に深く関わった同僚のティーロ・グラーフ＝ブロックドルフ参事官 (Dr. Thilo Graf Brockdorff、後にベルリン日独センター初代事務総長に就任) を筆頭に私たちは、ティアガルテン公園脇の旧日本国大使館建物を有効活用できるという満足感とともに、日独関係強化に資する事業の基盤を設け得たとの感慨を覚えていました。

それから四半世紀、当時想像していなかったような出来事や変化もありました。ドイツ統一により、旧日本国大使館建物を再び元来の用途に使用することが可能

となり、これに伴いベルリン日独センターはベルリン南東の地区に移転することとなりました。ベルリン日独センター所在地は、地理的にはベルリンの中心ではありませんでしたが、ベルリン日独センター自身は、1984年から1985年にかけての協議時に私たちが想像していたよりもはるかに中心的な役割をその活動において果たすようになりました。

言うまでもなく、幸運にも今日の日独関係は、一機関がカバーできる範囲をはるかに越え、社会のあらゆる分野の人々が支え推進する実に様々な「市民社会」のつながりから成っています。しかしながらベルリン日独センターはこうした両国間のつながりが織りなすネットワークにおいて中心的な結節点であり続けています。ベルリン

日独センターは、ドイツと日本の両国が、相手国を現実の状況により近い姿で知るための極めて有効な活動を行なってきました。長年の活動を通じ、勇気と創意工夫をもって両国の相互理解増進にとり重要なテーマを選定し、両国の一線で活躍する人々とともに議論を深めてきました。また、多くの問題において、互いの経験や解決策について学び合う機会を提供してきました。両国が抱える問題の共通性や地球規模の課題に鑑み、これは大変貴重な貢献です。ベルリン日独センターは、常にその時々を潮流を捉え、同時に常にその先を見すえてきました。それゆえ、私たちが今日までに達成してきた日独関係の質の高さは、ベルリン日独センターの功績でもあり、その活動の果実でもあるのです。



第1回『ジャパン・レクチャー』——野依良治 (Dr.) 教授講演会『未来世代のための科学と技術』

講演者の野依教授 (写真中央) は理化学研究所理事長、2001年にノーベル化学賞を受賞し、2009年にベルリン日独センター評議員に就任した。(写真左から) マティアス・クライナー (Prof. Dr.-Ing. Matthias Kleiner) ドイツ研究振興協会 (DFG) 会長、ヘルムート・シュワルツ (Prof. Dr. Herbert Schwarz) アレクサンダー・フォン・フンボルト財団理事長、神余隆博 (Dr.) 駐日日本大使、フリデリーケ・ボッセ (Dr. Friederike Bosse) ベルリン日独センター事務総長。(P. 4 参照)

### 目次

巻頭寄稿文	
ベルリン日独センター設立25周年 フォルカー・シュタンツェル	1~2
日独交流150周年	2
インタビュー 日独大学制度改革	3
会議系事業報告 野依良治教授講演会	4
人的交流事業報告 ドイツ人ジャーナリスト日本招聘事業	5
事業報告	6
2010年事業計画	7
ベルリン日独センター活動紹介	8

次の四半世紀に入るこの節目の時期、日独関係の150年にわたる歴史を振り返る今、両国をとりまく世界政治や世界経済の状況の大きな変化により、新たな課題が生まれています。こうした中、日独関係はこれまでと同様、今後も変化を続けていくでしょう。25年間の経験を積み重ねてきたベルリン日独センターは、これからも日独両国の重要な道案内役となってくれることを私は確信しております。



フォルカー・シュタンツェル駐日ドイツ大使

## 日独交流150周年——1.5世紀にわたる友好の歴史

クラウディア・エームケ (Claudia Ehmke) ドイツ連邦外務省文化交流・マスコミ対応課(ラテンアメリカ、カリブ諸島、アフリカ、アジア、中近東、太平洋圏、オーストラリア)

フリードリヒ＝アルブレヒト・ツー＝オイレンブルク伯爵が率いる、東南アジアの交易国を調査するプロシア使節団が江戸湾に錨を下ろしたのは1860年秋だった。翌1861年に日普修好通商航海条約が調印されたが、これが日独間の長年の友好的な交流の基盤となった。

2011年は日独交流が開始して150周年に当たり、日本とドイツはこの記念すべき年を『日独交流150周年』として各種記念事業で祝うことで合意した。



日独交流150周年  
Jahre Freundschaft  
Deutschland - Japan

本合意が意図するのは、これまでの日独協力・交流を振り返り、その成果に目を向け、これを未来への架け橋として日独間の相互理解を一層深め、両国の結びつきを一層強化することである。そのために既存の優れた交流を強化し、新たな骨太い交流関係を築き、新しいメディアを取り入れることで青少年を日独交流に取り込むことを目指す。

現在在日ドイツ大使館および在ドイツ日本国公館が窓口となり、『日独交流150周年』の公式事業の申請を受け付けている。認定された事業は『日独交流150周年』のロゴマークを使用することが認められ、公式事業予定表に掲載される。種々事業が公式事業と認定され、2011年が日独間の多彩な協力・交流活動の一大プレゼンテーションの年となることが望まれる。

日本国内事業(横浜のドイツフェスティバル等)の申請は、在日ドイツ大使館のウェブサイト掲載の応募用紙をダウンロードされたし(<http://www.tokyo.diplo.de>)。各種お問合せは、在日ドイツ大使館で受付中(150Jahre@toky.diplo.de)。

ドイツ国内事業の申請は、在独日本国大使館のウェブサイト掲載の応募用紙をダウンロードされたし(<http://www.de.emb-japan.go.jp/dj2011/>)。各種お問合せは日本国大使館以外にもハンブルク、デュッセルドルフ、フランクフルト、ミュンヘンの各総領事館でも受付中。

『jdz echo』読者の皆様

ベルリン日独センターは、本2010年に設立25周年を迎えます。この間、ベルリン日独センターは、その基本目的である日独間における知的交流促進に事業の最重点を置きつつ、日独間の青少年交流、文化交流、日本語講座、図書館、広報事業の各事業分野において、日独両国の様々なパートナーの協力を得て、幅広く、多彩な活動を行ない、日独間の知的交流・文化交流の重要なプレイヤーの一人としての地歩を確立してきました。

しかしながらこの25年の間日独両国を取り巻く国際環境は、大きく変化しました。ドイツ統一、冷戦構造崩壊、欧州連合(EU)の拡大・深化、インド、特に中国の比重・影響力の急激かつ飛躍的な増大、国際的テロ勢力との戦いと地域紛争の激化、また急速に進む地球温暖化、少子高齢化社会の出現等々日独両国が共同してその解決策に取り組むべき課題・問題は枚挙に暇ありません。日独また日欧の知的対話・文化対話を重ね、その内容を深めてゆくことが従来以上に必要とされる所以です。

ベルリン日独センターでは、このための一つ的手段として、『ジャパン・レクチャー』と銘打つ新たな事業をベルリン日独センター友の会、在独日本国大使館の協力を得て実施する考えであります。その第一弾として、去る1月21日に在独日本国大使館においてノーベル化学賞受賞者であり、世界的に著名な科学者野依良治教授を迎え、『未来世代のための科学と技術』のタイトルで講演会を実施し、大きな反響を得ました。今後も、ベルリン日独センターは、関係諸機関の協力を得て、この『ジャパン・レクチャー』に力を入れてゆく考えです。

清水陽一

ベルリン日独センター 副事務総長

## jdz echo

ベルリン日独センター広報紙『jdz echo』は四半期毎(3月、6月、9月、12月)に刊行されます。

発行: ベルリン日独センター (JDZB)  
編集: ミヒャエル・ニーマン  
E-Mail: [mniemann@jdzb.de](mailto:mniemann@jdzb.de)

本紙『jdz echo』はPDF版をホームページからダウンロードすることも、eメールでの定期購読も可能です。

## 連絡先:

Japanisch-Deutsches Zentrum Berlin (JDZB)  
Saargemünder Strasse 2, 14195 Berlin, Germany  
Tel.: +49-30-839 07 0 Fax: +49-30-839 07 220  
E-Mail: [jdzb@jdzb.de](mailto:jdzb@jdzb.de) URL: <http://www.jdzb.de>

図書室の開室時間は月曜日と木曜日午前10時～午後4時、水曜日正午12時～午後6時です。貸し出しサービス実施中!

友の会連絡先: [freundeskreis@jdzb.de](mailto:freundeskreis@jdzb.de)

ベルリン日独センターは、2010年5月17日および18日の両日に日独会議『日独における大学制度改革——日独協力の契機および課題』を開催します。ドイツ大学学長会議（HRK、ボン）、国公立大学団体国際交流担当委員長会議（JACUIE、東京）および社団法人国立大学協会（JANU、東京）の協力を得て実施する本会議は、2010年開催の『ベルリン学術年』に併せて開催される『南西ベルリンにおける学術』（5月16日開始）の登録事業です。

本日独会議に先立ち、本紙はドイツ大学学長会議のディーター・レンツェン（Univ.-Prof. Dr. Dieter Lenzen）国際関係担当副会長にインタビューしました。



編集部：現在、日独間には300前後の大学間提携事業や大学姉妹校関係がありますが、これらは主にどの分野で活動しているのでしょうか。

レンツェン：ドイツの大学にとり、日本はアジアにおける重要なパートナーです。したがって、日本との大学間提携事業や姉妹校関係の締結数は継続的に増加してきました。日独間の協力事業は大学生や研究者の留学・派遣から、履修過程の共同開発、共同研究プロジェクトまでに至り、大学間協力の全領域を網羅しています。

編集部：日独の大学は類似する課題を抱えていますが、共通する展開または大きな相違点はどこに見られますか。また、両国の大学の将来に向けての中核的テーマを教えてください。

レンツェン：ドイツの大学の近未来の主要課題は、ボローニャ改革の履行をさらに促進させ、必要に応じて微調整を行なうことにあると考えます。また、随所で獲得してきた大学の自律が損なわれないよう、国家の介入から守ることも必要です。さらに、国際化が教科課程の構成や研究プロジェクトの企画に終始するものではなく、大学全体を網羅する過程であることを認識する必要があります。日本でも、ここ数年間で国立大学の自律性が大幅に向上しましたが、その結果、新しい管理体制や品質保全措置が必要になりました。日本の大学もドイツの大学同様に、グローバル化による強い圧力を受けて

おり、国際化に拍車がかかっています。もっとも、日本では私立大学の数が多く、7割以上の学生が私立大学に通学しています。ここに、日独の大学制度の大きな相違が見られます。

編集部：日独における大学制度改革は、高等教育部門における日独協力の組織化を一層推進する契機でもあります。大学院課程における日独間の学生のモビリティの促進や、学位の相互承認および単位互換はどの程度進んでいますか。

レンツェン：ここ数年間、ドイツの大学同様に日本の大学も積極的に国際化を促進してきました。その結果、学術協力の新たなポテンシャルが確実に生じています。また、ドイツでも日本でも、科学技術における「研究と教授」のグローバル化プロセスに大学が積極的に取り組む必要があることを認識するに至りました。その結果、国際化も一層強化されます。しかしながら、正にモビリティと学位・単位の相互承認の分野において、日独間にハードルが存在しています。ドイツ大学学長会議とベルリン日独センターが5月に共催する日独会議は本問題を取り上げ、解決策を模索することを目標としています。

編集部：数年前に、ドイツ研究協会（DFG）と日本学術振興会（JSPS）による日独共同大学院プログラムが試験的にスタートしましたが、現状はど

のようなものでしょうか。

レンツェン：日独共同大学院プログラムは5年前に始まり、今では日独プログラムが3件、日独米のプログラムが1件あり、極めて順調に発展しています。組織化された協力事業を目指す本プログラムの重点は自然科学部門にありますが、喜ばしいことに人文科学部門における協力も始まっています。

編集部：日独間の科学技術協力において、どのような協力体制をさらに拡充すべきでしょうか。また、「研究と教授」における協力活動を持続可能な形で強化するにはどうしたら良いでしょうか。

レンツェン：私が望むのは、日独の大学関係者間の既存の個人レベルの優れた協力関係を、学生のモビリティや教科課程の開発における協力活動等様々な協力形態を内包する、より一層組織化されたパートナーシップにつなげてゆくことです。他の国々との大学間協力関係では既に組織化されたパートナーシップが実現されていますが、日本とは未だ同レベルに達していません。日本は、私達にとって重要な戦略的パートナーです。したがって、5月に開催する日独会議は既存のコンタクトを拡充し、新しい協力関係を準備するに適した機会であります。

## 学術研究の新しい道

アンケ・クリューガ (Prof. Dr. Anke Krüger) ユリウス・マクシミリアン大学ヴュルツブルク教授  
(2006年度ベルリン日独センター科学技術賞受賞者)

設立25周年を迎えたベルリン日独センターは、日独の対話を促進する新しい事業に着手した。

2010年1月21日に在独日本国大使館において、ベルリン日独センター、ベルリン日独センター友の会、在独日本国大使館の協力による新規事業がスタートした。本事業は、様々な視点から日本社会の発展および日本の国際関係を捉える講演会のシリーズで、『ジャパン・レクチャー』と名づけられた。講演会開会の挨拶でフリデリケ・ボッセ (Dr. Friederike Bosse) ベルリン日独センター事務総長ならびに神余隆博 (Dr.) 駐独日本国大使はともに、日独間の対話を強化することが双方に資するものであり、とりわけ科学技術研究部門における交流が日独関係の牽引力となったことを強調した。

第1回ジャパン・レクチャーの講演者は、世界的に名の知れた野依良治 (Dr.) 教授で、「未来世代のための科学と技術」について講演した。野依教授が開発した金属錯体触媒は、医薬品や主要基礎化学物質の製造の際に鍵となる不斉合成反応に広く利用され、この画期的な業績が認められて教授は2001年に米国のウィリアム＝スタンディッシュ・ノールズ (William Standish Knowles) とカール＝バリー・シャープレス (Karl Barry Sharpless) とともにノーベル化学賞を受賞した。また、アーヘン工科大学名誉博士号やミュンヘン工科大学名誉博士号をはじめとする様々なドイツの表彰も受けている。

『ジャパン・レクチャー』において野依教授はみずからの研究活動ではなく、理化学研究所理事長としての長年の経験を基盤に、日本の化学研究史から「イノベーションの世紀」における学界の現状にまでわたる広範囲な考察を紹介した。なかでも日本における研究の指針を詳細に紹介し、保健、宇宙航空、海洋学、核技術、データ処理といった中核的領域における成果を挙げた。

エネルギー・食料・環境問題等現代社会が直面する様々な課題の解決には、科学技術の積極的参画が必要不可欠である。このような現状を前にして野依教授は学者および研究者の責任を取り上げ、科学者のインスピレーションや直観の源として文化の多様性を挙げた。教授によると、科学者の研究内容には、その国の学術的コンテキストのみならず、社会的コンテキストや芸術的な側面も反映される。したがって、一見効率的に見受けられるグローバル化を優先するが故に有益な多様性を犠牲にすることに教授は反対し、異なるアプローチを相互に紹介し合い、共有することを推奨した。

この関連で、日独の大学および研究機関の間に実益のある交流関係、すなわち大学生や研究者の相互交流が存在することが挙げられたが、ドイツを訪れる日本人研究者に比すと、日本で研究活動に従事するドイツ人研究者の数が少なく、大学生レベルでは正反対の傾向が見られることも指摘された。講演後の質疑応答の場で、アレクサンダー・フォン・フンボルト財団のヘルムート・シュワルツ (Prof. Helmut Schwarz) 理事長は、上述の野依教授の発言に賛同し、研究者および学生を日独交流



に取り込むためには、交流事業そのものの魅力向上を目指す努力を強化する必要性があると強調した。

講演会には大勢の聴衆が参加したが、その大半は、グローバルレベルの持続可能な発展を確保するためには、日独間の意見交流が必要不可欠である点で意見の一致をみた。野依教授に対する質問では、日本の研究指針および理化学研究所の事業内容に関する質問が過半数を占めた。また、自然科学部門における文化の特殊性の価値に関する意見が多数述べられた。

マスコミ関係者以外にも、日本と関係のある学者、研究者、そしてドイツ滞在中の日本人研究者も多数参加した本講演会は、科学技術学術政策に関する素晴らしい討議の場を提供してくれた。



ロバート・ボッシュ財団が支援する活動分野のひとつが国際理解の促進です。その一環で、同財団は2006年にフォーカスエリア「日独関係」を設け、以来日独相互理解の促進を目指す事業を実施しています。2008年にはベルリン日独センターと協力し、日本から12名のジャーナリストをベルリンおよびブリュッセルに招き、様々な機関や施設を視察訪問する機会を提供するだけでなく、ドイツ国内でみずからリサーチする便宜を図るプログラム『日本人ジャーナリスト欧州招聘事業』を実施しました。そして、翌2009年秋には『ドイツ人ジャーナリスト日本招聘事業』が実施されました。以下に、同事業に参加したウテ・ヴェルティ(Ute Welty、南西ドイツ放送・SWR記者、2010年春よりドイチュラントラジオ・クルトゥーア記者)の報告を掲載します。

8時間の時差を超え、少なくとも14時間の旅を終え、ベットに倒れ込むまでに30時間は動き続けたことになる12人のドイツ人ジャーナリストを迎える側は、なにをしたら良いのであろう。本事業のテーマは『demografischer Wandel』(人口動態の**変遷**)すなわち少子高齢化問題だが、Schlafwandel(夢遊症)状態にある記者には、テーマに集中する気力は皆無である。極度寝不足の人間が泥酔した人間同様に心神喪失状態となり、責任能力に欠けることは周知のことである。

このような人間の集団ではあっても、ロバート・ボッシュ財団の『ドイツ人ジャーナリスト日本招聘事業』が極めて重大な目的をもって実施されるプログラムであることに変わりはない。ドイツ人記者の日本旅行は、いわばドイツの未来に向けての旅である。というのも、ドイツは1960年代にベビーブームを迎えたが、日本では1947年から1949年にかけて出生率が高く、現在同年齢群の国民が定年を迎えているからである。日本は、少子高齢化による新しい課題にどのように備えたのか。国民の五人に一人が65歳を超える社会は、どのように変遷するのか。以上の問題設定が12名のドイツ人記者の脳髄に到達する前に、まずは四肢の血行を促進する必要性があった。

身体鍛錬のために訪れたのが『わだいでドラムセミナー』である。日本語で『だいで』または『たいこ』というのは太鼓やドラムの総称だが、なかでも典型的なものが長胴太鼓や桶胴太鼓と呼ばれる和太鼓で、自動車一台分の価格のするものもあるそうだ。和太鼓を叩くのは腕に伝えるだけでなく、脚にも響く。ドイツ人記者の誰一人として、セミナー参加者のなかで一番身長の低い渥美恵子のように太鼓を叩けるものはいなかった。心身ともに鍛え抜かれた渥美恵子は、箸にも棒にもかからないドイツ人記者を相手に感嘆に値する忍耐深さで、根気強く太鼓の叩き方を指南し、最後には全員で太鼓のハーモニーとも呼べる統一リズムを作り出すことに成功した。

和太鼓の稽古と仏閣見学で観光は終了。その後はロバート・ボッシュ財団と経済広報センターが企画した密なプログラムが続いた。経

済広報センターは一種のシンクタンクで、社会科学および経済学を統合的に取り上げる機関である。最初に山田昌弘(中央大学文学部教授、家族社会学、感情社会学、ジェンダー論)が、日独で少子化が進む理由に関する独自のテーゼを発表した。山田によると、少子化の責任はパラサイト・シングルにある。日本社会におけるパラサイト・シングルは主に女性だそうだ。山田曰く、ドイツ人女性は就労を通じて自分の持つ能力や可能性を最大限に発揮することを望み、その一環として子どもを生むことを断念するのに対し、日本人女性は消費を通じて自己実現を図る。そこで、日本人男性の所得の低下に伴い、日本人女性は婚姻や子どもを断念するようになった。というのも、一先ず結婚すると消費すなわち自己実現の可能性が失われるからである。したがって、40歳ないしは45歳という年齢に達するまで両親宅に住み続けるが、ほとんどの女性にステディな恋人がいないため、妊娠することすら益々難しくなる。山田の発表後3名の日本人ジャーナリストが加わり、山田のテーゼに対する反論を述べた。それらジャーナリストによると山田の見解はあくまで私論に過ぎないそうである。

このように相反する見解を学べるからこそ、ロバート・ボッシュ財団と経済広報センターの企画したプログラムの魅力である。学界および政界の関係者との会合のみならず、東京北東部の社会福祉施設江東園の視察等現場を見る機会も提供された。江東園は高齢者と子どもの面倒を一緒にみる施設であるが、そうなるまでの道程は簡単ではなかったようだ。「管轄官庁は、子ども達が高齢者にぶつかり転倒させたり怪我をさせたり、病気をうつしたりすることを懸念していたが、今では誰もがメリットを得られる形の運営が成り立っている」と江東園の林義人施設長は確信している。核家族の子ども達は両親しか知らず、高齢者や障害者に出会う機会は皆無であり、その結果無知による偏見や差別が生じる。2005年に江東園に入園した80歳になる塚口鶴子は、一見して満足しているようである。子どもの話しをする塚口の表情は実に明るい。塚口自身に孫はなく、江東園の子ども達に自身の経験を伝え、愛情を注ぐことに生き甲斐を見出しているようである。

六日間の滞後、ドイツ人ジャーナリスト達は様々な印象、実践に即した解決策、理論的考察のみならず、人間関係に関しても多くを学んだ。たとえば、日本とドイツでは、インタビューの進め方が異なる。日本では事前に詳しい質問表の提示を求められることが通例だが、それは日本人がインタビューを仕切ることが欲するからではなく、可能な限り正確かつ包括的な回答を提示することを望むからである。また、質問に応えられないことは面子の潰れであり、日本人ならば、そのような事態を回避することにも留意するのである。



経済広報センター主催セミナー『ドイツの今を語る』(2009年11月30日、経団連会館開催) 写真左端:ウテ・ヴェルティ(Ute Welty)



写真上

ベルリン日独センター設立25周年記念コンサート(2010年1月15日、ベルリン日独センター開催)、オペラ『蝶々夫人』(ジャコモ・プッチーニ作曲)から。



写真上

猪飼節子&ゲルダ・ベルガー(Gerda Berger)絵画展『かなたーこなた』の開会、2010年2月26日。

写真右

第3回日独消費者フォーラム(2010年3月3日、東京開催)終了後に開催されたレセプション会場:中央に福島みずほ内閣府特命担当大臣、その後ろにユルゲン・ゴーデ(Dr. h. c. Jürgen Gohde)ドイツ高齢者支援管理機関理事長兼要介護概念諮問委員会会長、その左隣にゲジーネ・フォリヤンティ=ヨースト(Prof. Dr. Gesine Foljanty-Jost)マルティン・ルター大学ハレ・ヴィッテンベルク教授兼ベルリン日独センター評議員およびライナー・メッツ(Rainer Metz)ドイツ連邦食糧農業消費者保護省審議官。

本フォーラムはベルリン日独センター、フリードリヒ・エーベルト財団東京事務所、ドイツ消費者センター総連盟(vzbv、ベルリン)、全国消費者団体連絡会(東京)、消費者庁(東京)の共催で実施された。



写真左

日独会議『企業の社会的責任(CSR)』(2010年2月19日、ベルリン日独センター開催)。

壇上は司会者のブレヒンガー=タルコット(Prof. Dr. Verena Blechinger-Talcott)ベルリン自由大学教授ならびに基調報告者サム・マウントフォード(Sam Mountford)カナダの世論調査機関「グローブスキャン」研究員および佐久間京子ブリュッセル自由大学ソルベ・ビジネス・スクールエミール・バーンハイム研究所研究員。

本会議はベルリン日独センター、国際交流基金、ベルリン自由大学東アジア研究所の共催で実施された。

## 会議系事業(重点領域別)

### 国際社会における日独の共同責任

ワークショップおよび国際シンポジウム『核兵器不拡散に関する日欧対話』

協力機関:ハインリッヒ・ベル財団(ベルリン)、国際問題研究所(東京)

開催予定日:2010年3月8日~9日、東京開催

ワークショップまたは国際シンポジウム『日EU協力の展望』

協力機関:ドイツ連邦外務省(ベルリン)、日本国外務省(東京)、欧州委員会(ブリュッセル)

開催予定:2010年、ブリュッセルまたはベルリン

### 天然資源、エネルギー、地球温暖化、環境

日独シンポジウム『生物多様性』

協力機関:ギーゼン大学

開催予定日:2010年3月29日~30日

日独ワークショップ『ソーラーエネルギー発電の促進』

協力機関:フラウンホーファ応用研究振興協会 東京代表部産業部、フラウンホーファ応用研究振興協会太陽エネルギーシステム研究所(ISE、ハイデルベルグ)

開催予定:2010年10月初旬、東京開催

### 少子高齢化社会

日独シンポジウム『高齢従業員を対象とする人事政策』

協力機関:ドイツ日本研究所(東京)

開催予定日:2010年9月15日、ケルン開催

日独シンポジウム『家庭に優しい企業政策』

協力機関:ギーゼン大学、筑波大学

開催予定日:2010年9月21日

日独シンポジウム『成年後見制度』

協力機関:筑波大学法科大学院、ドイツ日本研究所(東京)、フリードリヒ・エーベルト財団(東京)、毎日新聞社(東京)

開催予定日:2010年9月29日~30日、東京開催

### 学術振興を通じた社会発展

日独会議『日独における大学制度改革——日独協力の契機および課題』

協力機関:ドイツ大学学長会議(HRK、ボン)、国公立大学団体国際交流担当委員長会議(JACUIE、東京)、社団法人国立大学協会(JANU、東京)

開催予定日:2010年5月17日~18日

日独シンポジウム『日独学術交流の過去、現在、未来』

協力機関:ハレ・ヴィッテンベルク大学

開催予定:2010年秋

日独会議『数学・自然科学教育の改善戦略』

協力機関:ベルリン自由大学、独立行政法人科学技術振興機構(JST、東京)、文部科学省国立教育政策研究所(東京)

開催予定:未定

### 国家、企業、市民社会

『第3回日独消費者フォーラム』

協力機関:フリードリヒ・エーベルト財団(東京)、ドイツ消費者センター総連盟(ベルリン)、全国消費者団体連合会事務局(東京)

開催予定日:2010年3月3日~4日、東京開催

日独シンポジウム『社会的経済市場』

協力機関:コンラート・アデナウア財団(東京)、経済広報センター(東京)

開催予定日:2010年6月18日

ワークショップおよび日独シンポジウム『リーダーシップ(統率力) & プロフェッショナリズム(職業意識)』

協力機関:ベルリン自由大学、渋沢栄一記念財団(東京)

開催予定:2010年9月または10月

日独シンポジウム『ロボットと社会』

協力機関:ドイツ連邦軍大学(ミュンヘン)、フランクフルト大学

開催予定:2010年12月

### 諸文化の対話

国際シンポジウム『MISHIMA! Worldwide Impact and Multi-Cultural Roots』

協力機関:ベルリン自由大学

開催予定日:2010年3月18日~20日、ベルリン・ブランデンブルク学術アカデミー開催

『第4回日独韓奨学生セミナー』

(第11回奨学生セミナー)

協力機関:ドイツ学術交流会(DAAD、ボン)

開催予定日:2010年7月12日~13日

パネルディスカッション『現代デザイン』

協力機関:ケルン日本文化会館

開催予定:2010年5月22日、ワイル開催

### 特別事業

『日独フォーラム第19回全体会議』

開催予定日:2009年11月12日~13日

## 人的交流事業

- ・若手研究者招聘プログラム
- ・日独ヤングリーダーズ・フォーラム
- ・研修プログラム  
『日独青少年指導者セミナー』
- ・日独勤労青年交流プログラム
- ・日独学生青年リーダー交流プログラム
- ・日独高校生交流『たけのこプログラム』

各プログラムの詳細は『<http://www.jdzb.de>』の人的交流事業』

## 文化事業

### コンサート

ダーレム音楽の夕べ(19時30分開演)

2010年4月23日:原田和恵と シェラ(A=J・Scherrer)によるピアノの夕べ

2010年6月4日(第100回記念コンサート):YACOB(若手アジア人による室内オーケストラ)による演奏会

### オープン・ハウス

開催予定日:2010年6月19日

### 展覧会

猪飼節子&ゲルダ・ベルガー(Gerda Berger)絵画展『かなたーこなた』

展示期間:2010年4月30日まで

ヴェロニカ・シェーパス(Veronika Schaeppers)

創作アートブック展覧会

開会式:2010年10月14日、19時

展示期間:2010年末まで

展覧会の観覧時間:

月曜日~木曜日10時~17時

金曜日10時~15時30

掲載の事業のタイトルが英語で挙げられているものは英語で開催、そのほかのものはドイツ語で開催します(一部日独または日英の同時通訳付)。

会場についてほかに記載のない場合はベルリン日独センターで開催します。

詳しくは<http://www.jdzb.de>各種行事



- ・ベルリン旧日本国大使館建物開所式典(1987年11月8日)において、浩宮徳仁親王殿下よりベルリン日独センターのシンボル・キーを受け取る甲斐文比古ベルリン日独センター総裁
- ・日独石彫展『邂逅・石をとおして』、1990年6月27日～8月19日
- ・ベルリン日独センターの茶室における中曽根康弘元総理大臣とヘルムート・コール(Dr. Helmut Kohl)ドイツ連邦共和国首相、1988年9月19日(写真提供: Bartels)
- ・東山魁夷画伯(ベルリン日独センター評議員)から寄贈された『朝雲』を前にティーロ・グラーフ=ブロックドルフ(Dr. Thilo Graf Brockdorff)ベルリン日独センター事務総長(左)、ウィルフリート・グート(Dr. Wilfried Guth)ベルリン日独センター評議会議長および令夫人
- ・日欧政治会議『Hakone X: Japan and Europe in a New Era of International Relations』、1988年9月14日～16日

(写真上から時計回り、肩書き等はすべて当時)

